

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

●兵庫教育大学 学校教育研究科

「小学校英語活動指導者・研究者の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

本取組の3年目となる2011年10月に国内外から初等教育における外国語活動に携わる研究者を招聘し、「小学校における外国語教育に関する国際シンポジウム」を開催し、取組の成果発表と最新の実践事例や研究に関する交流を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

海外からの研究者の招聘にあたっては、米国、英国、韓国からこの分野の第一人者を招いた。また、国内からは文部科学省の教科調査官を招き、国内の最新の実践事例について報告をいただいた。さらに、小学校英語活動プログラムを履修する学生と韓国・大邱教育大学校の大学院生によるポスタープレゼンテーションを実施し、招聘スピーカー及び参加者との交流を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

当日の参加者は161名で、会場で本シンポジウムに関するアンケートへの回答をお願いした（回収率40%）。その結果、回答者の89%が「シンポジウムの目的が妥当である」と回答し、約90%が当日の運営や構成に満足していると回答した。一方、シンポジウムの目標の達成度については、54%の回答者が「達成された」と回答した。

また、ポスタープレゼンテーションを行った学生からは、自身の研究テーマ等について海外の研究者と直に意見交換を行うことができ大変有益な機会であったとの感想が寄せられた。

●日本社会事業大学 社会福祉学研究科社会福祉学専攻

「福祉サービスのプログラム評価研究者育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

米国・中国・韓国よりプログラム評価に精通する研究・教育者を招聘し、プログラム評価に係わる特別講義を行った。同時に、福祉プログラム評価教育国際セミナー「福祉系大学大学院における福祉プログラム評価者・研究者の育成教育のあり方へ力量ある『上級ソーシャルワーカー』育成に向けた評価教育ガイドライン作成のために」を、福祉系大学教員ほか関係者を集めて開催した。この国際セミナーでは、

福祉プログラム評価のアプローチ法を用いて社会福祉実践の向上や発展に貢献できる、力量ある上級ソーシャルワーカー、実践研究者や研究的視点をもつ実践家の育成の方法を議論し、福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドラインを作成した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

福祉プログラム評価に関心のある方の出席を鑑み、福祉系大学院や関係団体等にセミナーの案内とともに本プログラムの概要も案内することで、趣旨を理解してセミナーに参加していただくように試みた。

また、米国、中国、韓国から福祉プログラム評価に精通する講師陣を招聘し、国際セミナーに加えて、本学の大学院教育と今後の方向性について検討する機会を設けたことや、セミナー終了後も継続的に集中的な討議を電子メールにより行い「福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドライン」としてまとめ日英両国語版で作成し、インターネット等により世界中に周知を図るようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

特に福祉系大学院や関係団体等に案内したことで、福祉プログラム評価に関心のある方が多く出席し、多くの方より具体的な示唆や取組について満足した内容だったとの意見があり、福祉プログラム評価について周知を図ることができた。また、福祉プログラム評価のアプローチ法を用いて社会福祉実践の向上や発展に貢献できる、福祉プログラム評価研究者（含、力量ある上級ソーシャルワーカー、研究的視点をもつ実践家）の育成方法について、「福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドライン」としてまとめ日英両国語版で作成し広く周知を図ったことで、福祉プログラム評価教育について関心をよせる受験者が増加した。

●立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋研究科国際協力政策専攻 「アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

国内外の環境分野における有識者・研究者を招へいし、各年度で国際シンポジウムを実施するとともに、他大学の大学院生（三重大学大学院生物資源学研究科）との共同研究事業の一環として国際ジョイントワークショップ等も企画・実施した。また、最終年度には本教育プログラムの最終報告会として「国際ラウンドテーブル」を開催した。開催件数は3年間で6回。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

教員のネットワークを利用し、国内・海外の両方から、環境分野で研究実績や環

境分野における実績の高い研究者・専門家を呼び、国際的標準から見ても質の高いシンポジウムとし、学生が知的刺激を受けることが出来、深い議論とネットワーク作りができるように計画をし、実行をした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・従来、博士前期課程においては、通常行なわれる学外者とのシンポジウムにおいて学生自身が発表を行う機会は限られているが、ENVOLのシンポジウムではプログラム学生の研究発表を必須とし、継続的に発表の機会を与えたことで、学生のプレゼンテーション能力が向上した。あわせて、自身の研究内容について質疑応答を数多く経験する中で、専門的な意見を即時に理解し、的確に回答するという能力にも成長が見られた。
- ・本研究分野の第一線で活躍する研究者や実務者からの講演により、プログラム学生は専門知識を修得することに加え、直接に講師と意見交換を行う機会を通じ、新たなネットワークを構築することができた。

●京都工芸繊維大学 工芸科学研究科造形工学専攻、造形科学専攻 「建築リソースマネジメントの人材育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

建築の保存・再生の分野では、新たな職能開発が求められる。そこで、教育の場から問いかけ、職能確立を進めるためのシンポジウムを積極的に実施した。まず、建築リソースマネジメントという新しい概念を持ち込んだために、その概念の妥当性を問う必要から、建築歴史とその保存の分野で第一人者として活躍してきたフランスワーズ・ショエ氏を中心に、内外の研究者を招いた国際シンポジウムを開催した。翌年は、実際に保存・再生の現場をリードしてきた実務者を招いたシンポジウムを実施し、3年目には、そうした事業をどのように教育プログラムに落とし込んで行けるのかについて、米国およびオランダの研究者・教育者を招いた国際シンポジウムを実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

建築や資料の保存・再生は、社会的ニーズはあるものの、これまでの産業界で職能として確立したものとはなっていない状況がある。ここでのシンポジウムは、その職能確立に向けた取り組みとして実施したものである。そのため内容は、教育で必要となる技能や知識に関するものではなく、保存や再生の概念的課題（第1回）、実務的課題（第2回）、教育的課題（第3回）に関するものとした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

教育内容の知識や技能ではなく、その職能確立をめぐるテーマとしたシンポジウムであったが、教育プログラム参加学生だけではなく、建築の保存・再生に関わる関係者が数多く参加し、この教育プログラムの重要性、社会的意義を改めて確認することとなった。とりわけ、最終年の教育に関わる国際シンポジウムはメディア関係者も含め100名を超える参加があったが、学生からは海外（特に講演いただいたオランダ）の建築をめぐる状況と、保存・再生にむけた教育の取り組みに、自分たちの目指す仕事が国際的に重要な課題であることが実感できたなどの意見が寄せられた。

**●奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科物質創成科学専攻
「新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

学生の自学・自修の精神を養うため、提案・実行・報告の一連の事業推進スキームの経験を通して、自立的研究遂行能力や研究経営能力など研究者としての素養を身につけさせた。特に、学生が主体となって企画立案した国際セミナーの開催を、審査に基づき支援し、国際的に活躍する研究者に求められる会議企画・運営能力やコミュニケーション能力を培った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

招待講演者は企画学生が決定し、招待講演者への招待状も学生から送付され、開会の挨拶や座長など、運営は全て学生が行うよう工夫した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・日本学術振興会特別研究員や財団の研究助成などの申請件数は平均1.4件、学生の国際学会での発表件数は在籍中、平均3.9件となり、それぞれの目標を上回ることができ、学生の自学・自修の精神が向上した。
- ・学生アンケートでは、講演者との連絡やセミナーの司会進行を行った学生から、「普段、セミナーや学会では、発表することしかなかったため、主催者側の大変さを実感することができた。また、今回様々な国や大学から参加をしていただき、議論もでき大変いい経験、知識を得られたと思う。」との感想があった。

●首都大学東京 理工学研究科数理情報科学専攻

「理工横断型人材育成システムの再構築」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- ・理工学研究科の3専攻（数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻）の研究・教育の交流の基点および成果発表の場として、年1回、「数電機シンポジウム（Mathematics in the Real world）」を開催した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・理工交流の全体的な交流の機会として集えるよう、数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻の3専攻からなるメンバーで実行委員会を組織し、理学と工学にまたがる分野で、大学、研究所や企業などで活躍している講師を招聘しての講演を聞く機会を持てるプログラム構成となるよう努めた。
- ・本事業に取り組んだ大学院生の交流の場として分野横断的 Study Group 活動を取り入れたり、日頃の様々な活動（研究発表、国際会議派遣、連携・横断プロジェクト、TA活動など）の報告の場でもあるよう、毎回プログラムの構成を工夫した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・本事業に取り組む大学院生のみならず、広く3専攻の教員及び大学院生の参加（毎回約70名が参加）を得て、貴重な理工交流の場として定着しつつある。
- ・本事業で、国際会議派遣や海外研修支援事業に参加し、英語での発表に対する事前研修を受けた学生からは、その事前指導がとても役に立ったという感想と同時に、英語でのプレゼンテーションおよびコミュニケーションのスキルアップの必要性を痛感したという感想も多くみられた。

●大阪大学 薬学研究科生命情報環境科学専攻

「健康環境リスクマネジメント専門家育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

本事業では、環境問題、感染症及び食品安全における国際的な専門知識や最新情報の修得、国際性の涵養を目的として、毎年国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、上記のような課題の解決をテーマとして、我が国における著名な研究者や行政官による基調講演、タイ、ベトナム及び中国の連携研究教育機関から招聘した第一線で活躍する研究者による講演、大学院生による海外研修の報告、本事業で実施した学生提案型課題研究支援の採択課題の成果発表によって構成した。薬学研究科を始め学内の他部局の教員や大学院生、海外から招聘した大学院生や若手研究者、学外の大学院生や研究者の参加があり、活発な討論が行われた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

本国際シンポジウムでは、タイ、ベトナム及び中国の連携研究教育機関から、それぞれの国で課題の解決に向けた政策の立案や研究教育において主導的な立場にある第一線の研究者や行政官を招聘することにより、課題の国際的な背景や現状に関する詳細かつ最新の情報の提供に努めた。また、学内外から専門分野の異なる教員や研究者、学生が参加することにより、多角的な視点からの課題の解析や探究を可能にした。さらに、昼食時のポスターセッションや4ヶ国の参加者がPBL方式で議論を行う学生フォーラムを組み合わせることにより、大学院生や若手研究者が積極的に討論や意見交換できる機会を十分に設けた。このような工夫により、目的とする有益な国際的な専門知識や最新情報の修得、国際性の効果的な涵養を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

単に関連する講演を聴取するだけのシンポジウムではなく、学生の発表や討論を取り入れ、またポスターセッションや学生フォーラムと組み合わせることによって、4ヶ国の大学院生や若手研究者が十分に討論や意見交換、情報収集を行うことができ、またその後も参加者間の積極的な交流が継続されていることから、目的と国際的な専門知識や最新情報の修得、国際性の涵養については、一定の成果が得られたと言える。本シンポジウムプログラムに参加した学生や若手研究者に対するアンケートでも、上記のような点について十分な教育効果があったことが伺える回答が得られている。

●産業医科大学 医学研究科**「国際産業医学研究者育成教育イノベーション」の事例 <医療系>****具体的に何を実施したのか**

東日本大震災後の原発事故収束に向けた支援活動をしていたことから、この中で問題点を抽出して国際シンポジウムを開催し、その中で院生への海外の教員による国際レベルの産業医学分野の導入講義を事前に行うなどの工夫をした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

特に国際的な感覚の醸成と研究レベルを認識する為に、WHO、ILO、海外連携校から講演者を招聘し、高いレベルのこの分野の討議に参加させることを行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

特に次世代の産業医学分野の問題点の抽出や教育のあり方に大学教員の関心が向いてきた。

《非公表プログラムの事例》

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

●事例 2

具体的に何を実施したのか

2012年2月、二日間にわたる国際シンポジウムを開催した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

特定の地域に偏らず、米国、欧州、アジアからそれぞれ専門家を招へいするよう配慮した。また、東日本大震災発災から約1年という時期であったため、国（復興庁）の担当者、および、被災自治体の防災、危機管理の実務担当者をあわせて招へいすることで、海外における知見と、現代の課題が関連付けられるよう工夫をした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

学生はじめ参加者からは、海外の情報が入りにくい分野なので、非常に勉強の参考になったとの反響があった。また、被災自治体のなまの声を聴いたことで、社会人学生（自治体職員）からは今後の業務を進めるうえでたいへん役に立ったとの感想があった。